



2022年3月期 決算短信 〔日本基準〕 連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
コード番号 9873 URL <https://japan.kfc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 役職名) 代表取締役社長

氏名) 判治 孝之

問合せ先責任者 役職名) 取締役専務執行役員

氏名) 金原 俊一郎

TEL 045-307-0700

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 メディア 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	97,520	8.8	6,106	△3.9	6,939	26.2	4,557	62.4
2021年3月期	89,652	12.6	6,354	32.8	5,498	69.1	2,805	82.9

注) 包括利益 2022年3月期 4,549百万円 (55.7%) 2021年3月期 2,922百万円 (89.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	203.94	—	18.1	15.3	6.3
2021年3月期	125.50	—	12.4	13.6	7.1

参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △227百万円 2021年3月期 △1,275百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,761	26,750	56.0	1,197.62
2021年3月期	42,694	23,620	55.3	1,056.53

参考) 自己資本 2022年3月期 26,750百万円 2021年3月期 23,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,808	△2,358	△1,515	22,411
2021年3月期	7,042	△2,246	△1,237	18,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,345	47.8	5.9
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,345	29.4	5.3
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		38.5	

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,200	3.8	4,800	△21.4	4,800	△30.8	2,900	△36.4	129.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 社名）、除外 — 社 社名）

(2) 会計方針の変更 会計上の見積りの変更 修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,423,761 株	2021年3月期	22,423,761 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	87,544 株	2021年3月期	66,818 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,345,794 株	2021年3月期	22,355,179 株

参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 ％表示は対前期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	4,356	△27.5	1,133	△63.9	1,275	△62.1	1,175	△63.2
2021年3月期	6,005	△7.8	3,137	△18.6	3,362	△16.9	3,191	70.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	52.59	—
2021年3月期	142.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	24,049	21,446	89.2	960.17
2021年3月期	23,884	21,709	90.9	971.05

参考) 自己資本 2022年3月期 21,446百万円 2021年3月期 21,709百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発生日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大が長期化するなか、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発令と解除を繰り返し、社会経済活動が制約を受ける状況が続きました。ワクチン接種の進展や景気対策による経済活動の段階的再開により、景気回復の動きが期待される一方、足元では原油価格や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫など、引き続き予断を許さない状況が続きました。

外食業界におきましては、行動規制の緩和に伴い消費活動が回復することが期待されますが、消費行動の非接触化やデジタルシフトなどにより業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争が激化しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『第二の創業 これから50年の持続的成長に向けて』を策定いたしました。主力のKFC事業については、「お客さまに信頼され、愛されるブランドへ」を目指す姿として位置付け、積極的な新規出店、ブランド力の維持・向上を目的とした既存店舗の改装促進、お客様の利便性向上及び快適な職場環境の確保を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などを骨子とし、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先としつつも、これら諸施策を着実に実行してまいっている所存であります。

当連結会計年度においては、主力のKFC事業では、日常化の推進をテーマに掲げ、「オリジナルチキン」を中心に、定番商品の磨きこみやランチメニューの充実、あらゆる場面や時間帯でのニーズに合った商品・サービスの提供を推進いたしました。お徳感のあるパックメニューとして、「30%OFFパック」「いいトコどりパック」「シェアBOX」を発売し、在宅率の上昇に伴うファミリーやギャザリング需要に訴求いたしました。また、サンド商品を戦略商品と位置付け、「ケンタッキーなら、サンドでしょ。」をキャッチコピーに、「ブラックホットサンド」「とろ〜り月見サンド」「チーズにおぼれるフィレサンド」など年間を通じてサンドプロモーションを展開いたしました。新商品では、醤油風味の「にんにく醤油チキン」や辛口の「グリーンホットチキン」、デザートメニューでは「発酵バター入りビスケット」や「スイートポテトパイ」などを発売し、大変ご好評をいただきました。さらには、配達代行の対象店舗数の拡大やネットオーダー、キャッシュレス決済、公式アプリの充実といったデジタル施策の推進、住宅地や小型店舗の出店により利便性や快適性の強化を図りました。

店舗数につきましては、積極的な新規出店を推進したこともあり、当連結会計年度において49店舗（直営12店舗・フランチャイズ37店舗）を出店し、1,172店舗となりました。改装につきましては、189店舗（直営48店舗・フランチャイズ141店舗）実施いたしました。また、配達代行を含むデリバリーサービスの実施店舗は、597店舗となりました。

新型コロナウイルス感染症が長期化するなかにおいても、ピープルビジネスの基盤を再強化すべく商品の品質（Quality）、サービス（Service）、清潔さ（Cleanliness）におもてなしの心（Hospitality）をもって接する「QSC&H」活動を継続し、「安全・安心」で唯一無二のおいしさをお客様へお届けしてまいりました。

また、ブランドの資産である「人財」の育成強化のため、一人ひとりが働きやすく充実したライフスタイルを実現できる制度や、仕事と生活の両面からサポートできる仕組みづくりなど、職場環境の一層の整備を行い、事業成長の基盤拡充に努めました。

さらに、持続可能な社会を実現するため、レジ袋のバイオマス配合率の50%の引き上げやドリンクプラカップの廃止、木製マドラーへの変更など、地球環境にかかる負荷を減らすための取り組みを推進いたしました。また、子ども食堂等への食材提供活動やフードドライブ活動を拡大させ、「食」を通じて地域と人への支援の輪を広げてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は975億2千万円（対前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は61億6百万円（同3.9%減）、経常利益は69億3千9百万円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億5千7百万円（同62.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は50億6千6百万円増加し、477億6千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加39億3千4百万円及び繰延税金資産の増加8億7千8百万円等によるものであります。

負債は19億3千7百万円増加し、210億1千1百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加2億1千3百万円、未払金の増加5億6千7百万円及び未払法人税等の増加3億4千5百万円等によるものであります。

純資産は267億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して31億2千9百万円増加し、自己資本比率は56.0%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上45億5千7百万円及び剰余金の配当による減少13億4千5百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して39億3千4百万円増加し、224億1千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは78億8百万円となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益65億9百万円、減価償却費14億6千3百万円及び法人税等の支払額24億9千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△23億5千8百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億3千4百万円及び無形固定資産の取得による支出10億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△15億1千5百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払額13億4千4百万円、自己株式の取得による支出1億7百万円及びリース債務の返済による支出9千6百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	57.7	55.7	57.4	55.3	56.0
時価ベースの自己資本比率(%)	124.86	115.71	135.83	155.47	132.91
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.12	283.23	385.99	1,330.35	1,342.78

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、外出自粛、在宅勤務の普及による外食需要の落ち込みにより売上高が大きく減少するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画『第二の創業 これから50年の持続的成長に向けて』を新たに策定いたしました。感染症対策を最優先にしつつも、当社グループの“おいしさ、しあわせ創造”という企業理念の下、主力のKFC事業においては、「お客さまに信頼され、愛されるブランドへ」を目指す姿として位置付け、計画の達成に向けて諸施策を着実に実行することにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

第54期（2023年3月期）の業績は、売上高1,012億円、営業利益48億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を予想しております。なお、当社は、年間で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想については算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,476	20,411
売掛金	5,751	5,636
有価証券	2,000	2,000
商品	327	442
原材料及び貯蔵品	79	71
前払費用	405	455
その他	1,101	943
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	26,141	29,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,517	12,834
減価償却累計額	△9,289	△9,518
建物及び構築物 (純額)	3,227	3,316
機械装置及び運搬具	970	938
減価償却累計額	△804	△753
機械装置及び運搬具 (純額)	165	185
工具、器具及び備品	2,797	2,856
減価償却累計額	△2,290	△2,303
工具、器具及び備品 (純額)	506	552
土地	1,943	1,723
リース資産	2,662	2,728
減価償却累計額	△2,408	△2,487
リース資産 (純額)	253	241
建設仮勘定	25	23
有形固定資産合計	6,123	6,042
無形固定資産		
のれん	14	6
ソフトウェア	1,112	917
ソフトウェア仮勘定	464	1,286
その他	0	0
無形固定資産合計	1,591	2,211
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055	2,800
長期前払費用	154	323
差入保証金	4,153	4,066
繰延税金資産	1,488	2,367
その他	30	36
貸倒引当金	△45	△48
投資その他の資産合計	8,838	9,546
固定資産合計	16,553	17,799
資産合計	42,694	47,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,757	6,970
未払金	5,038	5,605
リース債務	87	61
未払法人税等	1,392	1,738
未払消費税等	410	414
未払費用	387	548
賞与引当金	802	873
役員賞与引当金	66	91
資産除去債務	2	2
契約負債	-	18
その他	320	368
流動負債合計	15,265	16,693
固定負債		
リース債務	196	210
退職給付に係る負債	2,146	2,190
資産除去債務	1,136	1,164
株式給付引当金	68	75
繰延税金負債	3	-
その他	256	676
固定負債合計	3,808	4,317
負債合計	19,073	21,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	9,689	9,689
利益剰余金	6,570	9,782
自己株式	△134	△209
株主資本合計	23,422	26,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	174
為替換算調整勘定	△3	△4
退職給付に係る調整累計額	7	19
その他の包括利益累計額合計	197	190
純資産合計	23,620	26,750
負債純資産合計	42,694	47,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
売上高	80,184	86,401
その他の営業収入	9,468	11,118
売上高合計	89,652	97,520
売上原価		
売上原価	44,761	49,208
その他の原価	6,192	7,402
売上原価合計	50,954	56,610
売上総利益	38,698	40,909
販売費及び一般管理費	32,344	34,802
営業利益	6,354	6,106
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取賃貸料	230	254
受取協力金	168	1,529
受取保険金	97	-
その他	116	77
営業外収益合計	623	1,872
営業外費用		
支払利息	5	5
賃貸費用	173	184
店舗改装等固定資産除却損	10	19
持分法による投資損失	1,275	227
環境対策費	-	580
その他	15	22
営業外費用合計	1,479	1,039
経常利益	5,498	6,939
特別利益		
店舗譲渡益	47	-
固定資産売却益	81	-
受取補償金	74	38
特別利益合計	203	38
特別損失		
固定資産除却損	1	62
減損損失	300	404
特許料	277	-
その他	-	0
特別損失合計	579	467
税金等調整前当期純利益	5,121	6,509
法人税、住民税及び事業税	2,549	2,831
法人税等調整額	△233	△879
法人税等合計	2,316	1,952
当期純利益	2,805	4,557
親会社株主に帰属する当期純利益	2,805	4,557

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,805	4,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△18
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	22	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	116	△7
包括利益	2,922	4,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,922	4,549
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	9,689	4,886	△147	21,726	97	△1	△14	81	21,807
当期変動額										
剰余金の配当			△1,121		△1,121					△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			2,805		2,805					2,805
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				12	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						95	△1	22	116	116
当期変動額合計	-	-	1,684	12	1,696	95	△1	22	116	1,813
当期末残高	7,297	9,689	6,570	△134	23,422	192	△3	7	197	23,620

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	9,689	6,570	△134	23,422	192	△3	7	197	23,620
当期変動額										
剰余金の配当			△1,345		△1,345					△1,345
親会社株主に帰属する当期純利益			4,557		4,557					4,557
自己株式の取得				△107	△107					△107
自己株式の処分				32	32					32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△18	△1	11	△7	△7
当期変動額合計	-	-	3,211	△74	3,136	△18	△1	11	△7	3,129
当期末残高	7,297	9,689	9,782	△209	26,559	174	△4	19	190	26,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,121	6,509
減価償却費	1,477	1,463
減損損失	300	404
固定資産除却損	11	81
固定資産売却損益(△は益)	△81	-
特許料	277	-
受取補償金	△74	△38
受取協力金	△168	△1,529
受取保険金	△97	-
店舗譲渡損益(△は益)	△47	0
持分法による投資損益(△は益)	1,275	227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	256	70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	25
株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78	61
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	5	5
売上債権の増減額(△は増加)	△1,391	115
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	1,130	213
未払金の増減額(△は減少)	1,362	690
未払費用の増減額(△は減少)	△104	618
前受収益の増減額(△は減少)	61	△80
契約負債の増減額(△は減少)	-	18
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31	12
その他	△431	△146
小計	8,939	8,615
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,853	△2,490
受取補償金の受取額	74	38
特許料の支払額	△277	-
受取協力金の受取額	57	1,641
受取保険金の受取額	97	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,042	7,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,190	△1,434
有形固定資産の売却による収入	81	-
無形固定資産の取得による支出	△1,212	△1,007
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△76	△60
敷金及び保証金の回収による収入	100	140
店舗譲渡による収入	74	12
その他	△24	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	△2,358

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△107
自己株式の売却による収入	12	32
リース債務の返済による支出	△124	△96
配当金の支払額	△1,125	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△1,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,558	3,934
現金及び現金同等物の期首残高	14,917	18,476
現金及び現金同等物の期末残高	18,476	22,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ポイント利用による売上につきましては、従来は総額を収益として認識し、ポイント付与相当額を販売促進費として計上していましたが、これを純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社の連結子会社及び持分法適用関連会社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当連結会計年度も外出自粛及び営業時間の短縮等の影響が生じました。

連結財務諸表の作成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び経済環境への影響を踏まえ、直近においては業績回復の兆候も見え始めてはいるものの、当該状況による影響は、引き続き当連結会計年度以降も一定期間は続くものと仮定し、固定資産の減損損失や持分法による投資損失等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、「KFC事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,056.53円	1,197.62円
1株当たり当期純利益	125.50円	203.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3 当社は役員報酬B I P信託を導入しております。1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬B I P信託が所有する当社株式（前連結会計年度 66,618株、当連結会計年度 87,324株）を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,805	4,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,805	4,557
普通株式の期中平均株式数(株)	22,355,179	22,345,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。